

高校日本史プリント（過去問類似）

近代Ⅱ（大正～二つの大戦） No.1

名前

得点

/10

問1 第一次世界大戦末期の1917年にロシア革命が起こると、日米英仏などの資本主義列強は社会主義政権の誕生に危機感を抱いた。日本がチェコスロヴァキア軍の救出を名目として、実際には革命政権への干渉や東アジアでの勢力拡大を意図して行った、東シベリアへの軍事派遣を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 青島攻略 2. シベリア出兵 3. 尼港事件 4. 南洋諸島占領

問2 大正期に平塚らいてうや市川房枝らが結成し、女性の政治的・社会的地位の向上を目指して、女性の政治集会への参加を禁止していた治安警察法第5条の改正運動などを行った組織の名称を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 建設者同盟 2. 全国水平社 3. 新婦人協会 4. 日本共産党

問3 1920年に第1回国勢調査が実施された当時の政権を担当し、党勢拡大のために鉄道敷設などの積極政策を推進するとともに、衆議院議員選挙法を改正して小選挙区制を導入し、同年の総選挙で与党を大勝に導いた内閣は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 寺内正毅内閣 2. 加藤高明内閣 3. 高橋是清内閣 4. 原敬内閣

問4 大正デモクラシー期における政治改革のなかで、1925年に制定され、それまでの直接国税による納税要件を撤廃し、満25歳以上のすべての男性に衆議院議員の選挙権を認めることとなった法律は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 普通選挙法 2. 衆議院選挙法 3. 公職選挙法 4. 衆議院議員選挙法

問5 第一次世界大戦後の1920年代、日本は慢性的な輸入超過に陥り、景気後退が続いた。こうした中、震災手形の処理をめぐる国会審議での蔵相の発言をきっかけに銀行への取り付け騒ぎが発生し、中小銀行の破綻や鈴木商店の倒産などを引き起こした、1927年の経済混乱は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 震災恐慌 2. 昭和恐慌 3. 金融恐慌 4. 戦後恐慌

問6 1925年に陸軍現役将校学校配属令が制定され、中等学校以上の学校で軍事教練が開始された当時の陸軍大臣で、軍縮を断行する一方で、将校の現役ポスト確保と国民の軍事組織化を推進した人物は誰か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 林銑十郎 2. 田中義一 3. 小磯国昭 4. 宇垣一成

問7 1929年に東京に開館し、戦前には満州事変二周年記念大会やサイパン奪還国民有志大会、戦後には各政党の立会演説会が開催されるなど、昭和期の政治・社会運動の重要な舞台となった、浅沼稻次郎暗殺事件の現場としても知られる近代建築の名称を答えよ。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 日比谷公会堂 2. 札幌市時計台 3. 日本銀行本店 4. 中之島公会堂

問8 近代日本における食文化の受容は、国民の対外感情とも密接に関連していた。明治期のある対外戦争ののちは、対中蔑視感情が高まったことで中国料理の家庭への普及は洋食に比べて遅れることとなった。1894年に朝鮮での甲午農民戦争などを契機に勃発し、翌年の下関条約によって終結したこの戦争を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 日清戦争 2. 台湾出兵 3. 日露戦争 4. 北清事変

問9 第一次世界大戦後の国際協調期において、日本は軍備制限をめぐる交渉に臨んだ。1930年、浜口雄幸内閣のもとで補助艦の保有量制限に合意したものの、国内の軍部や右翼から「統帥権の干犯」であるとの激しい反発を招き、のちの政党政治の衰退につながる契機となった国際会議の名称を答えよ。（2010年 全国公立入試 類似）

1. ジュネーブ海軍軍縮会議 2. ロンドン海軍軍縮会議 3. パリ講和会議 4. ワシントン海軍軍縮会議

問10 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、東アジアにおける自国の権益を脅かされたアメリカは日本への圧力を強めた。1939年7月、アメリカは日本に対してある条約の廃棄を通告し、翌年1月に失効させた。この廃棄された条約の名称として最も適当なものを答えよ。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 日英通商航海条約 2. 日米通商航海条約 3. 日清通商航海条約 4. 日米修好通商条約

答え合わせ・解説 No.1

問1	答え 2 シベリア出兵	ロシア革命による社会主義政権の樹立に対し、共同干渉を目的として行われた軍事行動である。日本はアメリカの提案に応じて出兵したが、他国よりも大規模な軍隊を送り込み、他国が撤退した後も1922年まで駐留を続けたため、国内外から強い批判を浴びた。また、この出兵を見越した米の買い占めにより、国内では米騒動が発生した。
問2	答え 3 新婦人協会	平塚らいてうや市川房枝、奥むめおらは1920年にこの組織を結成し、女性の政治的・社会的地位の向上を求めて運動を展開した。特に治安警察法第5条の改正運動に注力し、1922年には女性の政治集会への参加・聴取を認める法改正を実現させた。
問3	答え 4 原敬内閣	1920年に第1回国勢調査が実施された当時の内閣は、立憲政友会を率いる原敬が組織した本格的な政党内閣である。この内閣は、高等教育機関の拡張や鉄道敷設などの積極政策を推進した。また、選挙法を改正して納税資格を3円以上へと緩和するとともに、小選挙区制を導入し、1920年の総選挙で与党の立憲政友会を大勝させた。なお、シベリア出兵の開始は寺内正毅内閣の時期であり、海軍高官の汚職（ジューメンス事件）で退陣したのは第1次山本権兵衛内閣である。
問4	答え 1 普通選挙法	大正デモクラシー期の普通選挙運動の高まりを受け、1925年に加藤高明内閣のもとで制定された。これにより、それまで課されていた直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上のすべての男性に選挙権が与えられた。一方で、社会主義運動などの取り締まりを目的とした治安維持法も同時に制定された。
問5	答え 3 金融恐慌	大戦後の日本は、ヨーロッパ諸国の復興に伴う輸出減少や、1923年の関東大震災による打撃などから慢性的な不況と貿易赤字に苦しんでいた。1927年、震災手形処理法案の審議中に片岡直温蔵相が「東京渡辺銀行が破綻した」と失言したことを契機に、預金者の取り付け騒ぎが発生し、金融恐慌へと発展した。
問6	答え 4 宇垣一成	加藤高明内閣の陸軍大臣であった宇垣一成は、4個師団の削減（宇垣軍縮）を断行する一方で、軍縮によって余剰となった現役将校を中等学校以上の学校に配属して軍事教練を行わせる制度を導入した。これにより、軍の近代化と国民の軍事組織化を同時に図ろうとした。
問7	答え 1 日比谷公会堂	1929年に安田善次郎の寄付をもとに東京市によって建設されたこの公会堂は、戦前の満州事変二周年記念大会（1933年）やサイパン奪還国民有志大会（1944年）、戦後の四党代表立会大演説会（1950年代）など、昭和期の重要な政治的催事の場となった。1960年には日本社会党委員長の浅沼稻次郎が演説中に刺殺される事件の舞台ともなった。
問8	答え 1 日清戦争	日清戦争の勝利後、日本国内では清に対する蔑視感情が高まり、これが中国料理の家庭への普及を遅らせる要因となった（一方で洋食の普及は進んだ）。大正期に入ると日本人の味覚に合わせた改良が進み普及していくことになる。日清戦争は1894年に勃発し、1895年の下関条約で講和した。
問9	答え 2 ロンドン海軍軍縮会議	1930年、浜口雄幸内閣はロンドン海軍軍縮会議に臨み、補助艦の総保有量を対米7割弱に抑える条約に調印した。しかし、海軍軍令部や野党の立憲政友会などは、天皇の統帥権を侵すものであるとして「統帥権干犯」を主張し、政府を激しく非難した。この出来事は、1920年の国際連盟発足や1924年の第二次護憲運動よりも後に起こり、政党政治が軍部の台頭によって動揺していく契機となった。
問10	答え 2 日米通商航海条約	日中戦争の長期化に伴い、日本とアメリカとの対立が深まった。これを受けてアメリカは1939年7月に日米通商航海条約の廃棄を日本に通告し、翌1940年1月に同条約は失効した。これにより、日米間の貿易制限や禁輸措置が可能となり、のちの対立激化につながった。なお、日米修好通商条約は幕末の1858年に締結された条約であり、混同に注意が必要である。